

# 岩倉市障害児福祉手当、特別障害者手当等事務取扱要綱

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号。以下「法」という。）に基づく障害児福祉手当及び特別障害者手当並びに国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）に基づく福祉手当（以下「特別障害者手当等」という。）の支給に関する事務の取扱い手続については、法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令第207号。以下「令」という。）及び障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令（昭和50年厚生省令第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (文書の取扱い)

第2条 請求者又は届出人に対する通知、照会等の文章を作成するときは、なるべく平易な文体を用い、必要があるときは、ふりがなをつけ、又は注釈を加える等適宜な方法を講じて記載内容を容易に了解させるよう努めるものとする。

2 請求者、届出人その他の関係者から提出された請求書又は届書等の記載事項に軽微かつ明白な誤りがある場合において、これを容易に補正できるものであるときは、当該職員が適宜その誤りを補正して受理するよう努めるものとする。

### (備付帳簿等)

第3条 福祉事務所長は、特別障害者手当等の各手当ごとに次の帳簿等を備えるものとする。ただし、第5号については同一の交付簿として差し支えないものとする。

- (1) 関係書類受付処理簿（以下「受付処理簿」という。）
- (2) 受給者台帳（様式第1・様式第2・様式第3）

- (3) 支給停止簿
- (4) 支給廃止簿
- (5) 特別障害者手当等調査員証交付簿（以下「調査員証交付簿」という。）  
（受付処理簿）

第4条 受付処理簿は、次に掲げる記入欄を設けるものとする。

- (1) 受付（再提出）年月日
- (2) 返付年月日
- (3) 受理年月日
- (4) 整理番号
- (5) 件名（氏名）
- (6) 処理経過
- (7) 備考

2 受付処理簿は、特別障害者手当等に関する請求書及び届書等の種類別の受付順に整理するものとする。  
（受給者台帳）

第5条 受給者台帳は、受給資格の認定順に整理番号を付すとともに、支払地（支払方法）別受給者氏名の五十音順等当該台帳の取扱いに便利な方法で整理するものとする。  
（支給停止簿）

第6条 支給停止簿は、所得制限等により支給停止となっている受給資格者に係る受給者台帳を編入し、整理するものとする。  
（支給廃止簿）

第7条 支給廃止簿は、受給資格を失った者及び他の実施機関の所管する区域に住所を変更した受給者に係る受給者台帳を編入し、整理するものとする。  
（調査員証交付簿）

第8条 調査員証交付簿は、次に掲げる記入欄を設けるものとする。

- (1) 調査員証番号
- (2) 交付年月日

- (3) 返納年月日
- (4) 受領者の職及び氏名
- (5) 受領確認
- (6) 交付取扱者確認
- (7) 返納取扱者確認
- (8) 備考

2 調査員証交付簿は、特別障害者手当等調査員証を交付し、又は返納があった都度整理するものとする。

## 第2章 受給資格の認定

(認定請求書の処理)

第9条 特別障害者手当等の支給要件に該当する者から障害児福祉手当認定請求書又は特別障害者手当認定請求書（以下「認定請求書」という。）の提出を受けたときは、次により処理するものとする。

- (1) 受付処理簿の件名（氏名）欄及び受付（再提出）年月日欄に、件名、氏名及び受付年月日をそれぞれ記入すること。
- (2) 認定請求書の記載及び添付書類等に不備がないかどうか確認すること。
- (3) 規則第18条の規定により、認定請求に係る添付書類が省略されているときは、認定請求書の備考欄に省略された書類の名称を記入すること。
- (4) 認定請求書等に福祉事務所において補正できない程度の不備があるときは、受付処理簿の返付年月日欄に返付年月日を記入するとともに、当該認定請求書等を請求者に返付し、補正のうえ再提出するよう指導すること。
- (5) 前号の規定により、返付した認定請求書を補正して再提出があったときは、受付処理簿の受付（再提出）年月日欄に再提出年月日を記入すること。
- (6) 再提出された書類の点検の結果、不備がないと認めたとときは、受付処理簿の備考欄にその旨を記入するとともに、受理年月日欄に受理年月日を記入すること。

(審査)

第10条 受給資格の審査は、提出された書類等に基づき、次の事項について行うものとする。

- (1) 請求者の障害の程度
- (2) 住所地
- (3) 令第6条に規定する障害を支給事由とする給付の受給の有無（障害児福祉手当の場合に限る。）
- (4) 法第17条第2号に規定する障害児入所施設又は規則第1条各号に規定する施設への入所の有無（障害児福祉手当の場合に限る。）
- (5) 法第26条の2第1号に規定する障害者支援施設又は規則第14条各号に規定する施設への入所の有無及び法第26条の2第3号に規定する病院又は診療所に継続して3か月を超える収容の有無（特別障害者手当の場合に限る。）

2 受給資格の認定に当たり、特に必要があると認められるときは、法第36条に規定する調査等を行い、又は法第37条に規定する措置をとるものとする。

（受給資格を認定した場合の処理）

第11条 前条の規定によって審査した結果、受給資格を認定したときは、次により処理するものとする。

- (1) 認定請求書の認定却下欄に認定年月日及び支給開始年月日を記入すること。
- (2) 受付処理簿の処理経過欄に認定の旨を記入すること。
- (3) 受給者台帳を作成すること。

2 障害児福祉手当・特別障害者手当認定通知書（様式第4。以下「認定通知書」という。）を交付するときは、次により処理するものとする。

- (1) 認定通知書と受給者台帳とを照合し、相違がないかどうか確認すること。
- (2) 認定通知書を受給資格者に交付すること。
- (3) 受付処理簿の処理経過欄に認定通知書の交付年月日を記入すること。
- (4) 受給資格者の死亡等により明らかに受給資格が消滅していることが認められるときは、認定通知書の交付を停止す

るとともに、受給者台帳の備考欄に交付停止の理由及び交付停止年月日を記入し、当該受給者台帳を支給廃止簿に編入すること。

(受給資格を認めなかった場合の処理)

第12条 第10条の規定により審査した結果、受給資格を認めないと決定したときは、次により処理するものとする。

- (1) 認定通知書の認定却下欄に却下年月日を記入すること。
- (2) 受付処理簿の処理経過欄に却下の旨を記入すること。
- (3) 障害児福祉手当・特別障害者手当認定請求却下通知書(様式第5。以下「却下通知書」という。)を請求者等に交付すること。
- (5) 受付処理簿の処理経過欄に却下通知書の交付年月日を記入すること。

### 第3章 所得状況の審査等

(認定請求時の所得状況届の処理)

第13条 受給資格の認定請求時において規則第2条の規定による障害児福祉手当所得状況届又は規則第15条の規定による特別障害者手当所得状況届(以下「所得状況届」という。)の提出を受けたときは、次により処理するものとする。

- (1) 所得状況届の記載内容と規則第2条第4号及び第5号並びに規則第15条第4号及び第5号に規定する添付書類の内容又は課税台帳等の公簿によって確認したものが一致しているかどうか審査すること。
- (2) 前号の規定により審査した結果、所得制限非該当と決定したときは、次によること。

ア 所得状況届の審査欄に所得制限非該当の旨を記入すること。

イ 受給者台帳の所得状況欄に所要事項を記入すること。

(現況届の整理)

第14条 規則第5条及び規則第16条において準用する規則第5条の規定により受給者等から定時の所得状況届(以

下「現況届」という。)の提出を受けたときは、次により処理するものとする。

- (1) 前条第1号の規定の例により審査すること。
- (2) 前号の規定により審査した結果、所得制限非該当と決定したときは、次によること。

ア 現況届の審査欄に所得制限非該当の旨を記入すること。

イ 受給者台帳の所得状況欄に所要事項を記入すること。

ウ 受付処理簿の処理経過欄に継続支給又は支給停止解除の旨を記入すること。

エ 規則第13条及び規則第16条において準用する規則第13条の規定により現況届の提出を受けたものについては、障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当支給停止解除通知書(様式第6。以下「支給停止解除通知書」という。)を当該受給資格者に交付すること。

オ 受付処理簿の処理経過欄に支給停止解除通知書の交付年月日を記入すること。

(支給の停止)

第15条 前2条の規定により審査した結果、支給の停止を決定したときは、次により処理するものとする。

- (1) 所得状況届又は現況届の審査欄に所得制限該当の旨を記入すること。
- (2) 受給者台帳の所得状況欄に所要事項を記入するとともに、手当支払記録欄の支給停止期間に係る支払期月の金額欄に「0」と記入すること。
- (3) 支給停止に係る当該受給者台帳を支給停止簿に編入すること。
- (4) 障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当支給停止通知書(様式第7。以下「支給停止通知書」という。)を当該受給資格者に交付すること。
- (5) 受付処理簿の処理経過欄に支給停止の旨及び支給停止通

知書の交付年月日を記入すること。

(被災状況書の処理)

第16条 規則第2条及び第15条の規定により被災状況書の提出を受けたときは、第14条第1号の規定の例により審査するものとする。

2 前項の規定により審査した結果、法第22条第1項又は法第26条の5において準用する法第22条第1項に該当すると決定したときは、次により処理するものとする。

(1) 被災状況書の審査欄に法第22条第1項又は法第26条の5において準用する法第22条第1項に該当する旨を記入すること。

(2) 受給者台帳の備考欄に被災状況書の受理年月日及び法第22条第1項又は法第26条の5において準用する法第22条第1項に該当する旨を記入するとともに支給停止解除年月日を記入すること。

(3) 受給者台帳の支給停止期間を訂正すること。

(4) 受給者台帳の手当支払記録欄中、当該支給停止解除された月分に係る支払額欄にそれぞれ支給すべき手当の額を記入するとともに、「停止解除」と朱書すること。

(5) 支給停止解除通知書を当該受給資格者に交付すること。

(6) 受付処理簿の処理経過欄に支給停止解除通知書の交付年月日を記入すること。

(7) 当該受給者台帳を支給停止簿から取りはずし、正規のつづりに編入し、整理すること。

3 第1項の規定により審査した結果、法第22条第1項又は法第26条の5において準用する法第22条第1項に該当しないと決定したときは、次により処理するものとする。

(1) 被災状況書の審査欄に法第22条第1項又は法第26条の5において準用する法第22条第1項に非該当の旨記入すること。

(2) 受給者台帳の備考欄に被災状況書の受理年月日及び法第22条第1項又は法第26条の5において準用する法第

22条第1項に非該当の旨を記入すること。

(3) 障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当被災非該当通知書（様式第8。以下「被災非該当通知書」という。）を当該受給資格者に交付すること。

(4) 受付処理簿の処理経過欄に被災非該当通知書の交付年月日を記入すること。

（現況届が未提出の場合の取扱い）

第17条 現況届が所定の期間内に提出されないため所得状況等について確認できないときは、当該受給者に対して文書により、提出期日を指定し現況届の提出について督促するとともに、当該現況届が提出されるまでの間特別障害者手当等の支給を差し止める旨通知するものとする。

#### 第4章 氏名又は住所の変更

（氏名変更の届書の処理）

第18条 規則第7条及び規則第16条において準用する規則第7条の規定により氏名変更の届書の提出を受けたときは、次により処理するものとする。

(1) 受付処理簿の件名（氏名）欄及び受付（再提出）年月日欄に件名、氏名及び受付年月日を記入すること。

(2) 氏名変更の届書の記載及びその添付書類に不備がないかどうか審査すること。

(3) 前号の規定によって審査した結果、不備がないときは、受付処理簿の受理年月日欄に受理年月日を記入すること。

(4) 受給者台帳の氏名欄を訂正すること。

(5) 受給者台帳を変更後の氏名により整理すること。

（住所変更の届書の処理）

第19条 規則第8条及び規則第16条において準用する規則第8条の規定により住所変更の届書の提出を受けたときは、次により処理するものとする。

(1) 同一の福祉事務所の所管する区域内における住所変更の届書の提出を受けたときは前条の規定の例により処理すること。

(2) 福祉事務所の所管する区域を超えた住所変更に伴う住所



変更の届書の提出を受けたときは、次によること。

ア 転入に伴う住所変更の届書の提出を受けたとき。

(ア) 旧住所地を所管する知事又は市町村長に対し、受給者台帳の写しの送付を求めること。

(イ) 受給者台帳の写しの送付を受けたときは、当該受給者台帳に基づき新たに受給者台帳を作成し、備考欄に旧住所地を所管する福祉事務所から移管された旨を記入すること。

イ 転出に伴う住所変更の届書の提出を受けたとき。

(ア) 受給者台帳の住所欄を訂正するとともに受給資格喪失年月日欄に所要事項を記入すること。

(イ) 受給者台帳を支給廃止簿に編入すること。

## 第5章 受給資格の喪失

(資格喪失届等の処理)

第20条 受給者からの障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当資格喪失届（様式第9。以下「資格喪失届」という。）又は障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当死亡届（以下「死亡届」という。）の提出を受けたときは、次により処理するものとする。

(1) 受給者台帳の受給資格喪失年月日欄に所要事項を記入し、支給廃止簿に編入すること。

(2) 障害児福祉手当・特別障害者手当・福祉手当資格喪失通知書（様式第10。以下「資格喪失通知書」という。）を届出人等に交付すること。

2 受給資格を喪失した月以前の月分に係る手当でまだその者に支払われていない手当があるときは、次により処理するものとする。

(1) 受給者台帳の受給資格喪失年月日欄に当該所要事項を記入するとともに、備考欄に未払の手当がある旨を記入すること。

(2) 受給者台帳の手当支払記録の支払額欄に未支払手当の合計額を記入するとともに、未払の手当である旨及び未払となっている月数を記入すること。

(資格喪失届等が未提出の場合の処理)

第 2 1 条 資格喪失届又は死亡届が提出されていない場合であっても、実施機関において、当該受給者が受給資格を喪失し、又は死亡したことを確認したときは、前条の規定の例により処理するものとする。

#### 第 6 章 手当の支払等

(支払開始期日)

第 2 2 条 特別障害者手当等の支払開始期日は各支払期月の 1 0 日とすること。

2 支払開始期日が日曜日若しくは土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）に規定する休日（以下「日曜日等」という。）であるときは、前項の規定にかかわらず、その日の直前の日曜日等でない日とする。

(手当の支払等)

第 2 3 条 特別障害者手当等の支払は、次によるものとする。

(1) 受給者台帳に基づき、障害児福祉手当支給明細書（様式第 1 1）、特別障害者手当支給明細書（様式第 1 2）及び福祉手当支給明細書（様式第 1 3）（以下「支給明細書」という。）を作成すること。

(2) 支給明細書に伺書を付して、特別障害者手当等給付費の支出について決裁を得ること。

2 金融機関等を通じて支払うときは、当該金融機関において所定の支払日に支払が行い得るよう事前に資金の交付（振込）を行うこと。

(支払後の整理)

第 2 4 条 金融機関等からの振込通知書等と支払額に相違がないかどうか確認のうえ振込通知書等を整理するものとする。

2 振込通知書等に基づき、受給者台帳の手当支払記録欄を整理するものとする。

(支払の調整)

第 2 5 条 法第 2 6 条の 4 に規定する支給の調整を行う必要があるとき又は認定通知書を交付した後誤認定その他の事

由により手当の支払額が不足し、又は過剰になっていることが判明し、支払の調整を行う必要があるときは、次により受給者台帳を整理するものとする。

- (1) 手当支払記録欄の追加又は減額支給を行うべき支払期日の支払額欄に支払調整後の支払総額を記入するとともに、備考欄に調整事由を記入すること。
- (2) 減額調整を行う場合で、減額すべき額が次期支払期月に係る支払額（以下「次期支払額」という。）以上であるときは、次によること。

ア 減額すべき額が次期支払額と同額であるときは、次期支払期月に係る支払額欄は「0」と記入し、同支払済年月日を斜線で抹消すること。

イ 減額すべき額が次期支払額を超えるときは、当該次期支払期月については、支払額欄に「0」と記入し、同支払年月日を斜線で抹消するとともに、次期支払期月の次の支払期月欄については、前号の規定の例により記入すること。

## 第7章 雑則

（受付年月日の記入）

第26条 認定請求書又は届書の提出を受けたときは、当該認定請求書又は届書に必ず受付年月日を記入するものとする。

（帳簿等の保存期間）

第27条 帳簿は、それぞれ完結の日の属する年（年度）の翌年（翌年度）から次の期間保存するものとする。

- (1) 認定請求書及びその決定に係る書類 5年
- (2) 認定診断書 5年
- (3) 受給者台帳 5年
- (4) 受付処理簿 5年
- (5) 調査員証交付簿 1年
- (6) 所得状況届 5年
- (7) 被災状況届 5年
- (8) その他の届書 1年

附 則

この要綱は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和 58 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和 60 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、昭和 62 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。